

2022年10月3日(月)
株式会社 unerry (東証グロス・証券コード: 5034)

【報道関係各位】

unerry、一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会へ加入

～「データの価値化」およびデータ系人材育成の知見をもって「オルタナティブデータ」利活促進に貢献
「Beacon Bank」データ活用領域の更なる拡大を目指す～

リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank」を運営する株式会社 unerry (東京都港区: 代表取締役 CEO 内山 英俊、以下 unerry) は、世界的に活用が進む「オルタナティブデータ」を取り巻くエコシステムを健全に形成していくことを目的に設立された一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会(略称: JADAA <https://alternativedata.or.jp/>)へ加入したことをお知らせします。



一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会加入の目的

「オルタナティブデータ」とは、これまで金融機関や投資家等が資産運用に用いてきた政府や企業の公式発表による統計データや財務情報などの伝統的なデータとは異なる、様々な業界・分野の情報のことです。例えば、IoT (Internet of Things) 機器や衛星画像、SNS などの「非伝統的なデータ」全般を指し、人流データも注目されるオルタナティブデータのひとつです。テクノロジーの発展により、従来使われてこなかった非定型・非金融データが「オルタナティブデータ」として活用されつつあり、投資判断のスピードアップや投資戦略の差別化が期待されるとともに、金融以外の分野でも活用が広がりつつあります。

unerry は、月 300 億件超の屋内外における人流ビッグデータ (スマートフォン位置情報) を蓄積し AI で分析・解析することでデータに意味を持たせるとともに、可視化や POS データや気象データ、テレビ視聴データなど人流以外のデータと重ね合わせることで、各データの新たな価値を引き出してきました。この度、新たに JADAA に加入することで、unerry のデータ活用領域のさらなる拡大を目指します。

また、当社が独自に培ってきた「データの価値化」における知見を活かし、金融機関やデータ分析企業など多くの企業や団体と協業することで、「オルタナティブデータ」の利活用を促進してまいります。

データカンパニーとして、人材育成の基盤づくりに貢献

日本における「オルタナティブデータ」活用に向けては、「レギュレーション」や「コスト」の課題とともに、「人材不足」が挙げられます。unerry では、JADAA の一員として、まず「人材育成の基盤」づくりに貢献していく予定です。

データ系人材には様々な職種の方が該当しますが、データサイエンティストの需要増をはじめとし、中途採用は非常に難題であるため、当社ではインターン生含めた社内教育に力を入れています。柔軟な発想でデータからインサイトを得て、問題解決に取り組める力を重点的に伸ばし、データの専門家でないメンバーも3ヶ月程度で、十分現場でデータ分析できるスキルを得られています。また、全社員がセキュアに「Beacon Bank」データに接触、分析し、顧客と迅速かつ理論的に会話できるよう、環境整備や研修を行うなど、職種を限定せずデータ活用を全社的に推進しています。

データカンパニーとして取り組む、unerry のデータ系人材の育成活動を、JADAA を通じて広く展開および高度化し、「オルタナティブデータ」を担う未来の人材育成に貢献してまいります。

一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会 笠井理事のコメント

unerry 社が保有する豊富な行動データとその知見は、オルタナティブデータ推進協議会の活動やメンバー各社との協業や、協議会における人材育成の活動を通じて、日本におけるオルタナティブデータ活用を、次のステージに引き上げてくれることに期待しています。

*本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

*本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

<お問い合わせ>

株式会社 unerry 広報 内山、柳田

information@unerry.co.jp

■株式会社 unerry について(<https://www.unerry.co.jp>)

リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank (<https://www.beaconbank.jp/>)」を運営する2015年創業のデータカンパニーです。GPS およびビーコン技術を活用し、スマートフォンアプリから取得する月間300億件超、約1.1億IDの屋内外の人流ビッグデータをAIで解析。「実社会をデータ化」することで、OMOマーケティング支援や、スマートシティの実現に向けた事業等を展開しています。